

日米安全保障協議委員会最終報告に反対する決議

- 1 2006年5月1日、日米外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）が、ワシントンで開かれ、在日米軍再編に関する共同発表と「再編実施のための日米ロードマップ」を含む最終報告（以下「最終報告」という）を発表した。

最終報告は、アメリカが米軍を世界のどこにでも迅速に展開できる、より機動的な軍隊につくりかえて、再配備しようとする再編強化の一環として日米で合意されたものであり、自衛隊が米軍と共同して海外で戦争する体制づくりを進めるものである。憲法の平和原則を根底から覆すものであって、到底容認できるものではない。

- 2 最終報告では、キャンプ座間へ米陸軍第1軍団司令部を移転させて、2年後に指揮統制機能を付与すること、米軍横田基地へ航空自衛隊の航空総隊司令部を移転するなど、米軍と自衛隊を同一司令部のもとで一体化しようとしている。これは、海外への軍事行動を内容とする「日米軍事同盟の世界化」を打ち出すものであり、我が国がイラク戦争のような理不尽な海外戦争をアメリカと一体となって実行することを意味するものである。
- 3 また、最終報告が言及する嘉手納飛行場以南の統合及び土地の返還についても、「グアムへの移転完了と日本の資金的貢献にかかっている」とされ、その実現には多大の負担が求められている。報告書では、「施設整備に要する建設費その他の費用は、明示されない限り日本国政府が負担する」としており、その額は全体で約3兆円という巨額になることを、すでに米政府高官が述べている。
- 4 さらに、普天間飛行場をキャンプ・シュワブ沿岸部に移設する条件として、99年閣議決定よりも極めて巨大なV字型滑走路を作り上げることが求められており、騒音等による住民の生活や周辺環境に与える影響は深刻である。結局、長年基地問題に苦しんできた沖縄県民に引き続き負担を強いることを意味している。岩国においても、住民投票により、市民が明確に反対の意思を表明しているにもかかわらず、米空母艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐を2014年度までに実施するとしている。

全国各地で、米軍基地の再編強化や米軍と自衛隊との一体化の動きに対して、自治体、住民から反対の声が上げられている。にもかかわらず、これを無視し、しかも、国会での議論すらふまえないまま、住民に犠牲を強いる合意が一方的に強行されたのである。

- 5 このように、最終報告は、民主主義や地方自治の原則まで踏みにじり、国民的議論もないままに、「共通戦略目標」なるものを掲げた世界的規模の軍事行動を可能とする日米軍事同盟を実現しようとするものであり、日本国憲法の非武装平和主義を根底から破壊するものといわざるを得ない。

自由法曹団は、憲法第9条を実質的に破棄し、戦争の惨禍を再び招来する最終報告の内容に強く反対し、我が国が再び戦争国家となることを防ぐため全力をもって行動するものである。

2006年5月22日
自由法曹団札幌研究討論集会